

災害医療を国家として 統合するための提言

平成29年1月25日
公益社団法人日本医師会
四病院団体協議会

災害医療を国家として統合するための提言

- 平成28年11月30日、松本純 内閣府特命担当大臣（防災担当）に提出
- 12月28日、神田裕二 厚生労働省医政局長に提出



写真左から、有賀 四病協「災害医療を国家として統合するための提言」に関する打合せ会委員（日本医師会救急災害医療対策委員会委員長）、釜薙 日本医師会常任理事、松本純 防災担当大臣、梶原 日本病院会副会長、猪口 全日本病院協会常任理事・東京都医師会副会長

医師会の災害対策

- 医師会の組織力、ネットワークを最大限に活用して、医療支援を行う。
- 災害が発生する前の段階（災害への備え）、災害発生直後から、地域医療の復興まで、支援を行う。

日本医師会の災害支援の最終目標

→ 被災地に、地域医療を取り戻す

医師会組織の強みを活かした 地域医療の推進



地域に密着

会員は、さまざまな診療科、専門性を持ち、
多くは、地域住民のかかりつけ医

市区町村：郡市区医師会

ヨコの広がり

医師会は、全国各地に存在。全国をカバー

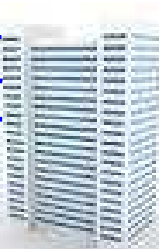


緊密な
連携

都道府県：都道府県医師会

緊密な
連携

厚生労働省、都道府県庁、市区町村との協議、連携



国：日本医師会



医師の生涯研修などを実施

災害医療を国家として統合する ための提言（日本医師会・四病協）

- I 行政、日本赤十字社、自衛隊、医師会、病院などさまざまな災害医療チームが作られている。
- II 災害対応をめぐる国家施策に医療の視点が不十分である。
- III 災害時の医療に学術的根拠を提供する研究活動は、国際的にみて極めて低調である。
- IV 最新の情報に基づいたテロの形態が想定されていないため、これに対する準備がない。
- V 医療者の院外活動に関する法的、その他の環境が未だ十分に整備されていない。

I 行政、日本赤十字社、自衛隊、医師会、病院などさまざまな災害医療チームが作られている。

日本医師会の取り組み、今後の方向性

- **災害医療コーディネート機能が、最重要課題**
 - ✓ 災害発生直後であっても、重篤以外の被災患者や災害前から医療を受けている者は多数おり、各チームには、適切な役割分担が求められる。また、災害現場の医療ニーズは、刻一刻と変化していく。
 - ✓ 高齢社会の進展や、津波等の災害の態様によっては、重篤患者がほとんど見られない一方、様々な医療を必要とする患者が多くいる。
 - **平成28年熊本地震の経験も踏まえ、各チーム及びその派遣元には、被災地の派遣調整本部の指揮命令に従うことが徹底される。**
 - **災害コーディネーターを担うことができる人材の養成が不可欠。**



- **都道府県災害医療コーディネート研修の継続実施・充実**
- **JMATのコーディネーター（統括JMAT, JMAT先遣隊）に関する検討**

Ⅱ 災害対応をめぐる国家施策に医療の視点が不十分である。

日本医師会の取り組み、今後の方向性

- ・ 診療所や中小病院は、平時より地域のかかりつけ医機能を担い、また地域包括ケアに関わっている。
- ・ そうした医療機関は、災害が発生した瞬間から収束に至るまで、患者を守り、被災患者を受入れ、やがて再び地域医療を担うこととなる。
- ・ 超高齢社会を踏まえ、災害医療を幅広く捉え、被災者の健康管理や保健・医療・介護の連携が重要視される。



- **全国の医療機関の防災対策のための予算要望**（基金の創設、災害拠点病院等以外の病院・診療所の耐震化促進）
- **J M A T の枠組みの下で、J R A T（大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会）との連携推進**
- **津波防災地域づくり法、水防法上の要配慮者施設の避難確保計画の手引き、ひな形の作成**
- **J M A P（日医地域医療情報システム;jmap.jp）に洪水、土砂災害、急傾斜地崩壊などのハザードマップの表示機能の追加**

Ⅲ 災害時の医療に学術的根拠を提供する 研究活動は、国際的にみて極めて低調で ある。

日本医師会の取り組み、今後の方向性

■国際活動

- 横倉義武日本医師会長が、本年10月より、世界医師会長に就任（現在、次期会長）。世界医師会、アジア大洋州医師会連合（CMAAO）により、災害対策でも連携推進。
- 昨年11月、第2回世界獣医師会—世界医師会“One Health”に関する国際会議〔日医、世界獣医師会（WVA）、世界医師会（WMA）、日本獣医師会主催〕を開催し、“One Health”の概念に基づき行動し、実践する段階に進む決意を示した「福岡宣言」を満場一致で承認。

■日医総研における研究活動

■新たな英文学術雑誌の創刊

- インパクトファクターを取得した形の医療全般を扱う学術雑誌
- 日本医学の先進的な総説を発信

Ⅳ 最新の情報に基づいたテロの形態が 想定されていないため、これに対する 準備がない。

日本医師会の取り組み、今後の方向性

■医師会生涯教育

- J M A Tに関する災害医療研修会（平成24年3月）では、被ばく医療やテロもテーマとして、専門家による講義を実施
- 生涯教育カリキュラム2016に「災害医療」を新設
 - 行動目標に、「オールハザードアプローチに基づき、主な災害の種類ごとに多く見られる傷病とその初期対処法の説明ができる。＊ CBRNE 災害、国民保護法事案、戦傷医療（ターニケットなど）など」、「マスギャザリングにおける医療救護体制を計画立案し、実施することができる。」などを記載

■専門機関と地域の医療機関・医師会との連携の推進

- 日医「救急災害医療対策委員会」には、自衛隊中央病院、放射線医学総合研究所（量子科学技術研究開発機構）がオブザーバー参加
- C B R N E 関係の災害研修の後援

■2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた活動

- 関係行政機関、組織委員会、東京都医師会、専門家による救急災害セミナー、シンポジウムの開催
(熱中症等の医療対策について、関係大臣、都知事等に要望)

V 医療者の院外活動に関する法的、その他の環境が未だ十分に整備されていない。

日本医師会の取り組み、今後の方向性

- D M A T、D P A T、D H E A Tに対し、J M A TやA M A T等は、医師・医療関係者としての倫理や使命感に根ざした自律的な医療支援活動。
- 他方、災害医療は、現地のコーディネート機能の下で、様々な関係者による連携が不可欠。被災地に派遣された医療チームは、公共性、公益性を帯びる。



- 被災都道府県・地域のコーディネート機能の下で活動する医療チームを公的に位置づけ、さらにその位置づけを高めていくことを要請（防災計画、医療計画、移動手段等）
- 超高齢社会を見据え、医療支援活動を幅広く捉えた災害対策（リハビリ、介護、地域包括ケア等）の重要性を主張
- J M A T, A M A T等に対する、公的機関が保有する有用な災害関連情報の提供を要請（被災状況、避難所設置状況、医療支援ニーズ、交通情報、二次災害防止等）

今後に向けて

- **日本医師会「救急災害医療対策委員会」
今期（平成28／29年度）諮問事項**

1. 地域の救急災害医療におけるかかりつけ医の
役割

～地域包括ケアシステムにおける災害医療を中心に～

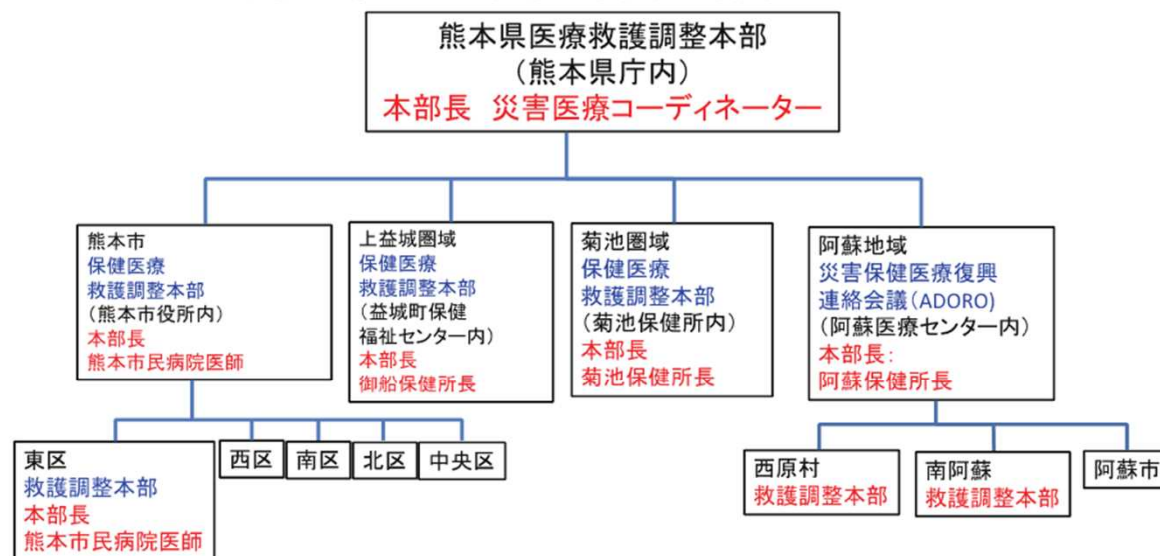
2. J M A T 活動の課題と対策

～コーディネーター機能を中心に～

- **被災者健康支援連絡協議会の強化**

參考資料

熊本地震の災害医療調整体制 (4月20日以降)



県庁内の医療調整会議 各組織代表と行政が参加

災害医療コーディネーターが司会進行



熊本県医師会西理事資料より(2016年9月21日
都道府県医師会JMAT
担当理事連絡協議会)

熊本保険医新聞
2016年7月5日

災害医療コーディネート研修

目 的

都道府県における災害医療コーディネーターの活動に必要な統括・調整体制の知識の獲得及び当該体制の標準化を目的とする。

主催・共催

主催：独立行政法人国立病院機構災害医療センター

共催：公益社団法人日本医師会、日本赤十字社

会 場：日本医師会館他

開催方法 ※全国を3ブロックに分けて実施。1回につき2日間の講習

受講対象者

- － 都道府県災害医療コーディネーター（予定者）。①～③の属性が望ましい。
 - ① 災害医療、救急医療及びメディカルコントロール体制に関わる医師
 - ② 地域医療に関わる医師（医師会関係者）
 - ③ 日本赤十字社、赤十字病院に関わる医師
- － 都道府県職員

災害医療コーディネート研修

【講義】

- ・災害医療コーディネート研修の意義
- ・都道府県災害対策本部の実際
- ・都道府県災害医療コーディネート
- ・危機管理と組織マネジメント
- ・危機管理総論
- ・各機関の災害対応（内閣府、消防庁、防衛省）
- ・医薬品・医療資機材の供給
- ・災害医療提供と法令
- ・行動計画
- ・救護班とは
- ・生活支援における災害医療活動

【グループ討議】

- ・都道府県レベル災害医療コーディネートの実際
 - ・組織づくり
 - ・情報と調整
 - ・患者搬送と病院避難
 - ・現状と課題
- ・行動計画

【総合演習】

日本医師会生涯教育カリキュラム＜2016＞

14. 災害医療（2016年度より追加）

【ねらい】

自地域が被災した場合や医療チームの一員として被災地に出動した場合に適切な災害医療活動が行えるよう、災害医療に関する基本知識を身につける。

【目標】

① 急性期患者への適切な対処や蘇生の方法を実践できる。

＊ BLS（Basic Life Support）、ACLS（Advanced Cardiovascular Life Support）、JATEC（Japan Advanced Trauma Evaluation and Care）、JPTEC（Japan Prehospital Trauma Evaluation and Care）など

② オールハザードアプローチに基づき、主な災害の種類ごとに多く見られる傷病とその初期対処法の説明ができる。

＊ CBRNE 災害（Chemical, Biological, Radiological, Nuclear, Explosive）、国民保護法事案、戦傷医療（ターニケットなど）など

日本医師会生涯教育カリキュラム＜2016＞

③ 災害関係法令・諸制度、システムなどの概念・用語について説明ができる。

＊ ICS (Incident Command System) 、CSCATTT (Command & Control,Safety, Communication, Assessment, Triage, Treatment, Transport) 、CBRNE、関係する世界医師会宣言、スフィアスタンダードなど

④ 行政や医療介護を含めた多職種地域連携を実現し、地域復興に寄与できる。

＊ 災害事象からの再生と保険診療や政策医療に関する知識の活用など

⑤ 都道府県や現地の災害医療コーディネート機能を尊重し、関係者間での情報共有に努める。

＊ 現地での連絡会・ミーティングへの参画、後継の医療チーム（派遣元含む）への現地情報の引き継ぎなど

⑥ 避難所での長期・集団生活をサポートできる。

＊ 衛生状況の把握、感染症対策を含む公衆衛生的アプローチ、避難者に対する健康管理、健康教育、保健指導など

⑦ マスギャザリングにおける医療救護体制を計画立案し、実施することができる。

＊ 多数の人が同一時間・地域に集合するスポーツイベント等での対応など

被災者健康支援連絡協議会

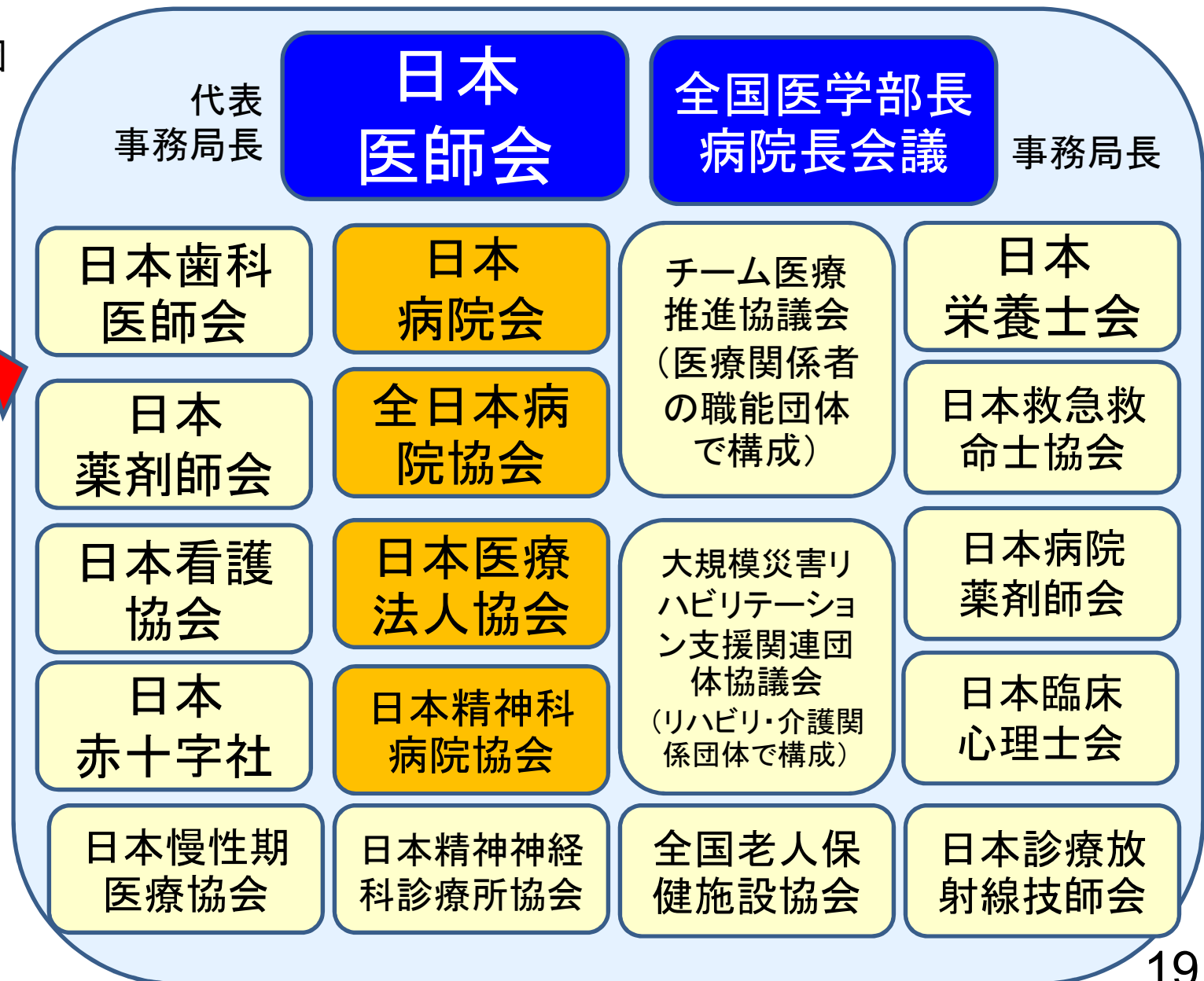
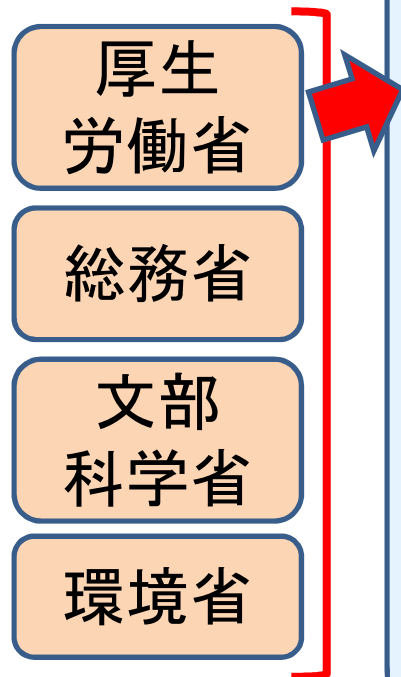
- 2011年東日本大震災時に、被災者の健康支援のため、日本医師会と全国医学部長病院長会議とで創設。
- 日本の主要な団体で構成し、関係省庁も参画。

2016年熊本地震

- 地震発生直後から情報共有、協力を開始
- 4月18日、同26日、6月20日に、3回の会合を開催
- メーリングリストを通して、被災地のニーズ把握や課題などの情報共有

被災者健康支援連絡協議会

日本の主な保健、
医療、介護関係団
体の結集。
関係省庁の参加



災害対策と医療に関する WMAモンテビデオ宣言（抄） 2009年10月採択

WMAは世界の医師を代表している組織である。WMAは、その加盟医師会に対して以下を提唱するよう要求する。

すべての専門分野を通じて、医師に対する災害訓練プログラムにおける一貫性を確保するための「標準能力」を推進すること。

多くのNMAは、「災害コース」を持っており、過去に災害対応の経験をしている。これらのNMAは、この知識を共有して専門分野や国籍の如何を問わず、すべての医師に対して標準化されたレベルの訓練を進めることが可能である。

第2回世界獣医師会—世界医師会“One Health”に関する国際会議 福岡宣言（2016年11月11日）

人類は、地球上の全ての生命に配慮し、地球環境を健全に維持する責任を担っている。医師と獣医師は、科学的知識を持ち、専門的訓練を受け、法に定められた義務を遂行するとともに、人と動物の健康と環境の維持に係る幅広い活動分野において、業務に携わる機会と責任を有している。

2012年10月、世界獣医師会と世界医師会は、“Global Health”の向上のため、また、人と動物の共通感染症への対応、責任ある抗菌薬の使用、教育、臨床及び公衆衛生に係る協力体制を強化するため、両者が連携し、一体となって取り組むことを合意し、覚書を取り交わした。

2013年11月、日本医師会と日本獣医師会は、健康で安全な社会を構築するため、医療及び獣医療の発展に関する学術情報を共有し、連携・共同することを同意し、協定書を取り交わした。更に、日本医師会と日本獣医師会は、2011年3月に発生した東日本大震災における教訓を踏まえ、感染症、自然災害などの危機に対し備えることはもちろん、医師と獣医師との連携の強化がいかに大切であるかという点についても意見の一致をみた。この協定書締結は、日本全国の地域医師会と地方獣医師会においても達成された。

2016年11月、世界獣医師会、世界医師会、日本医師会、日本獣医師会の4者は、2015年、スペインのマドリードで開催された第1回“One Health”に関する国際会議に続いて第2回目の国際会議を日本で開催した。

医師と獣医師は、世界各地からこの福岡の地に集い、人と動物の共通感染症、薬剤耐性対策等を含む“One Health”に関する重要な課題について情報交換と有効な対策の検討を行い、評価すべき成果を収めた。

我々は、本会議の成果を踏まえ、“One Health”の概念を検証し認識する段階から“One Health”の概念に基づき行動し、実践する段階に進むことを決意し、以下のとおり宣言する。

1. 医師と獣医師は、人と動物の共通感染症予防のための情報交換を促進し、協力関係を強化するとともに、その研究体制の整備に向け、一層の連携・協力を図る。
2. 医師と獣医師は、人と動物の医療において重要な抗菌薬の責任ある使用のため、協力関係を強化する。
3. 医師と獣医師は、“One Health”の概念の理解と実践を含む医学教育及び獣医学教育の改善・整備を図る活動を支援する。
4. 医師と獣医師は、健康で安全な社会の構築に係る全ての課題解決のために両者の交流を促進し、協力関係を強化する。

トップページ

JMAPは、各都道府県医師会、都市区医師会や会員が、自地域の将来の医療や介護の提供体制について検討を行う際の参考、ツールとして活用していただくことを目的としています。

地図から地域指定

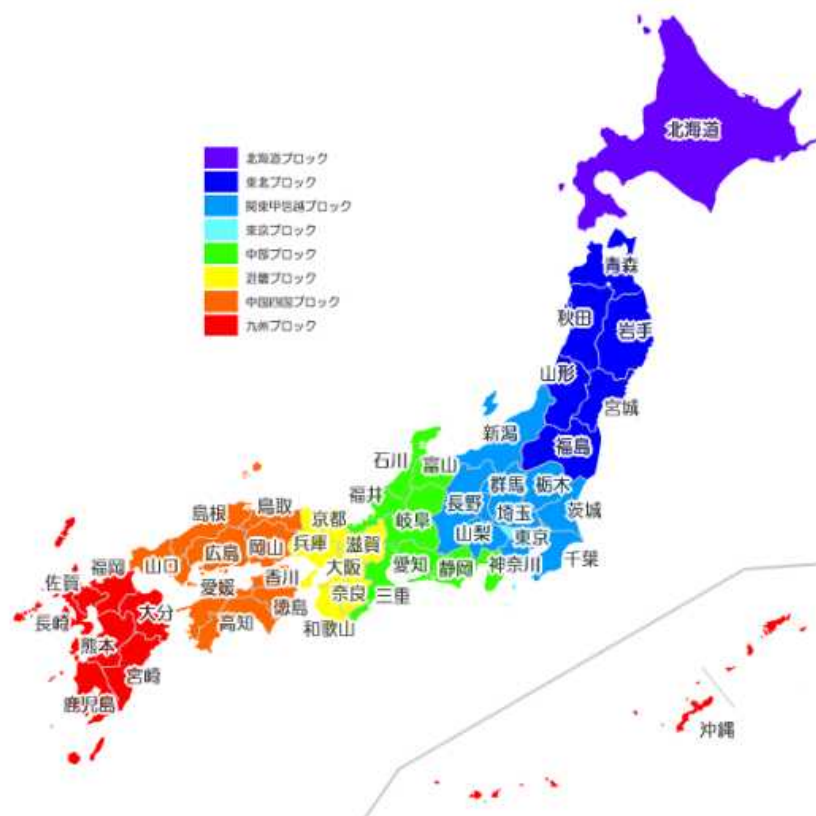
地域別統計

施設別検索

地図から都道府県を指定

都道府県名から各都道府県の地域別統計画面にリンクしています。

都道府県画面の「関連地域」から、二次医療圏や市区町村の画面に移動することができます。



ご利用案内



※ 事務局からのお知らせ

2016.12.23
地図上にハザードマップを重ねて表示できるようになりました。

2016.12.23
医療機関情報を2016年10月時点の情報にアップデートしました。また、歯科と薬局の施設情報も追加しました。

2016.12.23
2015年の国勢調査人口を反映し、人口あたりの各種指標をすべて再計算しました。

2016.04.15
熊本県内の医療機関の非常時情報共有機能を開始しました。(5/25解除済)

2015.11.14
施設情報を2015年9月の情報に更新し、地域別統計も再計算を実施しました。

医師資格証

1. 身分証としての活用

医師会等での身分証活用。緊急災害時（JMAT活動等）や企業と連携した「JAL DOCTOR登録制度」などの急病人対応時に提示して、医師資格を証明できる。今後、各医療機関の採用時における資格確認に利用できるよう、各行政機関や関係団体に協力依頼や働きかけを行っていく予定。

2. 講習会の出欠管理

研修会や講習会時に、読み取り機にかざすだけで出欠の管理ができる（一部講習会でテスト運用中）。更に、生涯教育制度講習会や認定医講習会と連動して、受講履歴や単位取得状況の確認をリアルタイムにできる仕組みも構築予定。

3. 電子の署名と認証

IT世界での「署名」と「認証（通行証）」としての活用を更に啓発・普及をする。

「医療等分野専用ネットワーク」へ
アクセスするツールとしても活用。

日医会員であれば、初年度発行無料。
その後5年毎の更新時および再発行時に発行手数料として5,000円（税別）。

